

コスタリカ経済定期報告(2025年4月)

2025年6月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

1 主要経済指標

	2024年	2025年		
		2月	3月	4月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	19,900.4	3,264.5	5,143.5	6,953.9
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	23,662.9	3,981.8	6,140.3	8,110.7
貿易収支(100万ドル)	▲3,762.6	▲717.4	▲996.9	▲1,156.8
財政収支対 GDP 比(%)	▲3.77	▲0.75	▲0.68	▲0.81
消費者物価指数(CPI:2020年12月を100とする)	110.39	110.77	110.42	109.86
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	512.73	508.72	504.21	508.00
政策金利(%) (年末・月末)	4.00	4.00	4.00	4.00
基本預金金利(%) (年末・月末)	4.13	4.08	4.02	3.89
外貨準備高(100万ドル) (年末・月末)	14,170.6	14,575.3	14,639.0	14,279.55

2 トバール貿易大臣の米国の相互関税措置に対する公式声明

4月8日、トバール貿易大臣が、自身の公式Xアカウントにて、米国の相互関税措置に対する当国の対応ぶりについて発言した。

(1) コスタリカは、世界の他の184カ国と同様に米国政府が決定した相互関税措置の影響を受けている。コスタリカの対米輸出品への10%の関税は最低値であるが、同措置がコスタリカの輸出部門に与える懸念になると認識している。

(2) 米国の今回の発表を受けてすぐに、チャベス大統領と自分(トバール大臣)は、同措置の詳細を分析した上で、今後の対応について協議した。当面は次の5つの施策を実行していく。

ア 各省庁や公的機関のハイレベルを招集した横断的な協議会を結成した。

イ 政府からの支援と情報提供が円滑に進むために、コスタリカの輸出企業や関係者との対話チャンネルを開設した。

ウ コスタリカの輸出取引に最適な市場アクセス条件を模索するために、北米パートナー(socios norteamericanos)と「非常に建設的な」対話を実施した。

エ コスタリカの世界経済への統合を促進し、かつ市場(輸出先)の多様戦略を継続する。目下、エクアドルやUAEとの自由貿易(・投資)協定の締結、イスラエルとのFTA交渉、及びCPTPP加盟に関する取組みを強化していく。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

オ また、コスタリカ貿易振興機構（Procomer）が、コスタリカ製品の新たな輸出先となる国際市場を発掘するための努力を継続していく。

3 トバール貿易大臣に対するインタビュー(コスタリカ・米中関係等)

4月17日、「fDi Intelligence（世界の投資動向を分析する隔月発行の英国のニュース雑誌）」は、トバール貿易大臣に対するインタビュー内容を掲載した。

（1）マルコ・ルビオ国務長官のコスタリカ訪問

ア ラテンアメリカは、米中競争の中心地である。中国は、一対一路構想の下で、同地域の天然資源、インフラ、製造業に巨額の資本を投入してきた。一方、トランプ政権は、その中国の動きを抑制すべく対抗措置を講じている。3月、同政権は、パナマ運河の2つの港湾の運営権を香港のCK Hutchinsonから米国の資産管理会社ブラックロックに移管する合意を強制した。

イ ルビオ国務長官は、就任後早々、中米のパナマ、エルサルバドル、グアテマラ、ドミニカ共和国、そして、コスタリカの中米5カ国を公式訪問し、対中牽制、そして薬物密輸と不法移民との闘いを強化すべく、各国政府と協議した。

ウ トバール貿易大臣は、ルビオ国務長官の選択（中米を最初の公式訪問先として選んだという事実）は、新米政権にとって中米が重要であること示していると主張する。

エ トバール貿易大臣は、「非常に前向きな訪問」だったと述べた上で、米コスタリカ関係について、ルビオ長官と議論したと明かした。米国は、コスタリカの最大の貿易相手国であり、資本の流れと観光客の主要な供給源である。

オ また、コスタリカ、米国および欧州の港湾関係者との協力強化についても協議した。コスタリカは、米国の技術を導入し、海港と空港からのコンテナを検査する取り組みを進めている。

（2）5G問題を巡るコスタリカ・中国関係

ア トバール貿易大臣は、「ルビオ長官が、5Gネットワーク開発において、コスタリカ政府の通信における主権の行使という困難な努力に対する、米国の支援について言及した」と述べた。これは、中国企業ファーウェイとの進行中の対立を指すものだった。

イ ファーウェイは、2009年1月、コスタリカ電力公社（ICE）より、3Gネットワーク展開に関する契約を初めて受注した。しかし、現在、同中国企業は5G契約の受注におけるアプローチについて批判を受けている。トバール貿易大臣は、「コスタリカ政府は、ファーウェイが我が国にかける異常で過剰な圧力に懸念を抱いている」と述べ、「ある企業が何らかの課題に直面した際、一定程度の外交的保護を主張することはあるが、中国政府がファーウェイへの対応を『国家問題』として扱うようなことはすべきではない」と述べた。

ウ 2023年8月、コスタリカは、ブダペスト条約（サイバー犯罪条約）に署名していない国の企業を国内の5Gインフラ開発から排除する措置を講じ、

（中国は同条約に未加盟であるため）ファーウェイを事実上排除した。2024年4月、同中国企業が、当国の公共契約を担当する重役を含むICE職員70

人以上を招いたパーティーを開催したと報じられた。

エ トバール貿易相は、「貿易大臣として約3年間務めてきたが、外国政府がこれほど強烈に、あるいは限界まで押し進める姿勢は、これまでに見たことがない」と述べ、これは「ファーウェイという民間企業と中国共産党の境界線が非常に薄い」ことを示していると指摘した。

(3) WTO問題

ア 2025年5月、コスタリカはパリで開催されるOECD閣僚理事会(MCM)の議長国を務める。経済的威圧と多国間秩序の崩壊が進む中、トバール貿易大臣は、コスタリカは「現実的な」役割を果たし、各国が合意に達するよう促す必要があると述べている。なぜなら、WTOの有効性が低下しているためである。

イ 同大臣は、「WTOのガバナンス改革が必要だ。1か国が全体を阻むことができる体制であり、合意に達することが非常に困難になっている」と指摘した。多国間システムが機能不全に陥るかもしれないという危機にある中、同大臣は国際ルールに基づく秩序の支持者であり続ける。

ウ 同大臣「コスタリカは止まらない。我々は、太陽が差すのを待たない。合意の締結を目指す。市場を継続的に開放していく」と結論付け、コスタリカの太平洋同盟やCPTPPへの加盟の重要性を強調した。

4 アンドレ外相等と米国資力委員会による相互関税に関する協議の実施

(1) 4月17日、アンドレ外相とアコスタ財務相は、当国を訪問した歳入委員会(Ways and Means Committee。税金、関税、その他の歳入増加策に関する法案の起草を担当)の米国議員団と、トランプ政権がコスタリカ製品に課した関税(10%)について協議した。

同議員団には、ジェイソン・スミス氏を筆頭に、ロン・エステル氏、キャロル・ミラー氏、ケビン・ヘルン氏、クラウディア・テニー氏の5名の議員が参加した。

(2) アンドレ外相は、今回の会談の重要性を強調し、「コスタリカと米国の貿易、投資、観光の重要性、そして両国にもたらされる相互利益」について言及した。また、同外相は、米国議員団に対して、「米国が発動した関税賦課に対するコスタリカ政府の対応について報告したと述べ、「今後、関税に関する協議を前進させるために、調整が必要な非関税措置に対処するために、コスタリカが実施する作業についても説明した」と付言した。

(3) アコスタ財務相は、米国議員団に対して、当国の財務状況やフリーゾーン制度の他、米国企業に提供しているコスタリカの国としての堅実さと安定性を説明した。

(4) 米国議員団は、「コスタリカの優れた財務管理を理解したと同時に、関税障壁に直面しない貿易の重要性を相互に認識した」と述べた。

5 トバール貿易大臣の訪日及び訪韓

トバール貿易大臣が4月22日～29日の日程で日本と韓国を訪問した。

(1) 訪日

ア 日本滞在中、トバール貿易大臣は、経済産業省、経済再生省（ママ）および外務省の政府高官と協議した。各会談において、貿易投資関係の強化に対するコスタリカの関心が表明された他、ルールに基づく国際貿易システムの推進、そして、OECD の枠組みの中での合意形成の必要性が確認された。

イ また、海外直接投資に関心のある日本企業を訪問した他、JETRO との緊密な連携のもと、同貿易大臣は、日本の半導体関連企業向けセミナー、および大阪の企業を対象にした投資セミナー（サービス、先端製造、医療機器、農業分野に特化）を実施した。また、同大臣は、関西経済連合会を訪問し、「コスタリカは中南米から海外進出を目指す企業にとって理想的な投資先である」とプロモーションした。

ウ トバール貿易大臣は、「日コスタリカ外交関係樹立90周年と2024年11月に CPTPP 加盟交渉への招待を受けたことは、日コスタリカ政策協議メカニズムの設置、貿易・投資促進活動、半導体関連の重要な企業との接触などの、日本との二国間関係を深化させる上で欠かせない節目となった。今般の訪問は、アジア太平洋地域との関係強化に対するコスタリカのコミットメントを示すものである。我々は短中期における更なる成果を期待している」と述べた。

（3）訪韓

ア トバール貿易大臣は、産業通商資源部長官と会談した他、医療機器関連企業グループ主催の投資促進イベントにも出席し、コスタリカが、医療機器業界における1人当たりの生産量と輸出量において世界有数の国であると説明した。加えて、バイオテクノロジー及び繊維産業の企業とも会談を実施した。

イ 同大臣は、「コスタリカは、市場の深化・多様化、既存の自由貿易協定（FTA）の活用を柱とする戦略の一環として、アジア市場への接近を着実に進めている。韓国は、高い購買力と約5,000万人を超える市場を有するパートナー国である」と述べた。

（3）その他

トバール貿易大臣は、日本と韓国の商工会議所や企業団体、及びコスタリカにとって重要産業の企業に対し、コスタリカ貿易促進機構（Procomer）が今年9月第1週に当国で開催する次回の貿易・投資サミットへの参加を呼びかけた。

6 IMF の当国経済成長率予測の下方修正

（1）IMFは、4月22日に発表した最新の世界経済見通し（WEO）において、2025年のコスタリカの経済成長率を下方修正した。当国の成長率は、2024年は4.3%であったが、今年は3.4%に下がると予想されている。

（2）IMFの予測は、コスタリカ中央銀行（BCCR）の予測と似ている。両者の下方修正の背景には、米国の通商政策によって生じる不確実性に基づいている。

(3) ロジャー・マドリガル **BCCR** 総裁は、今年1月には2025年の国内生産は4.1%まで増加すると予測していたが、4月10日時点では、3.5%～3.7%になると予想している。同総裁は、現状は非常に流動的であり、4月の金融政策報告書でその予想を更に調整する可能性があると主張した。

(了)